

米国経済の動向

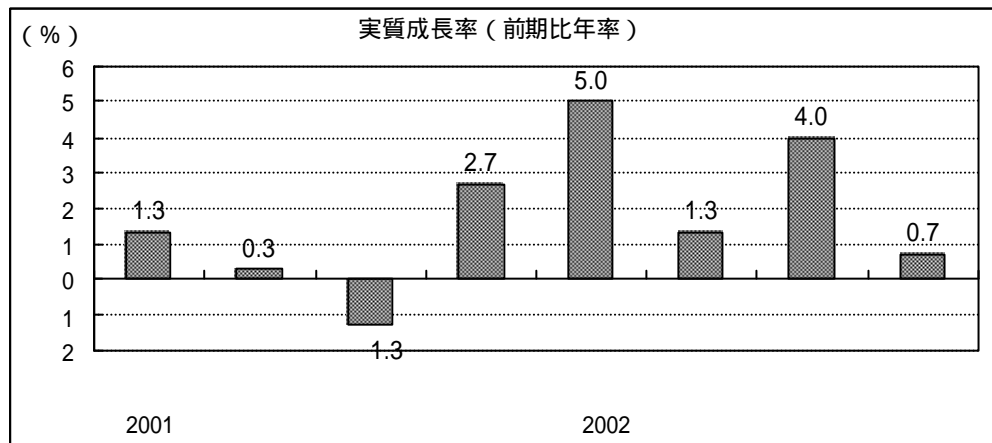
< アメリカ経済の概況 >

GDP

2002年10-12月期の実質GDPは年率0.7%（速報値）となり、7-9月期の同4.0%から大幅に鈍化し、米国経済の今年の見通しについては、イラク情勢や財政赤字の深刻化などから低成長を予測するエコノミスト等が多い。

しかし、米大統領経済諮問委員会は1月7日、大統領に経済報告を提出。そのなかで、減税を中心とした総額6千7百億ドルの景気対策や、低金利政策の維持で消費が堅調な伸びを維持し、設備投資も今年後半には回復に向かう見通しから、2003年のGDPは年率3.4%の成長と示しており、2002年第4四半期で米景気が事実上底打ちし、今後は回復に入るとの判断を出している。

大統領経済報告：政権が政策判断を下すための経済分析の性格を持つ

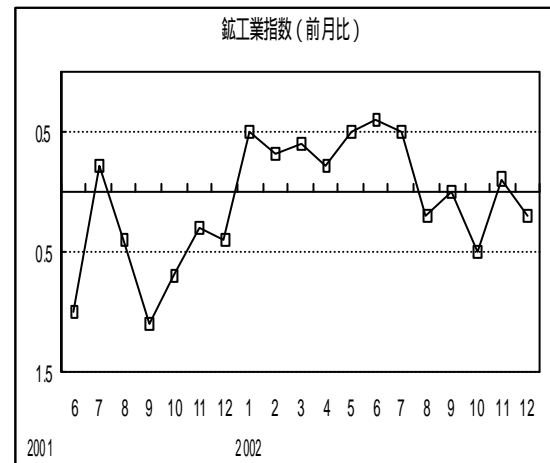


(資料)米商務省

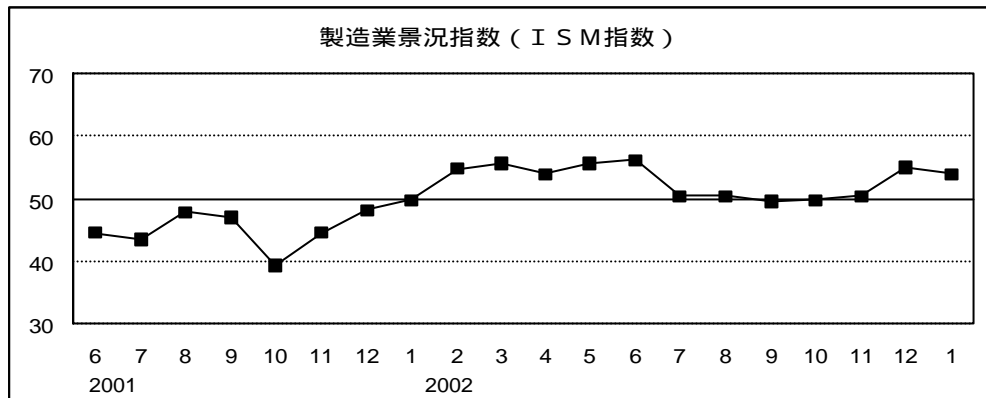
生産

米連邦準備理事会（FRB）が1月17日に発表した2002年12月の鉱工業生産指数は前月比0.2ポイント低下の110.6であった。11月にわずかではあるが上昇に転じたものの再び低下した。内訳をみると、鉱業は上向いたものの製造業が前月比0.2ポイント低下となっている。

一方米供給管理協会（ISM）が発表した1月の製造業景況感指数は53.9で、好不況の分岐点とされる50を3か月連続で上回り、持ち直しの兆しも見られるが、改善のペースは緩やかなものに留まっている（1月のISM指数は前月比1.3ポイント低下）。



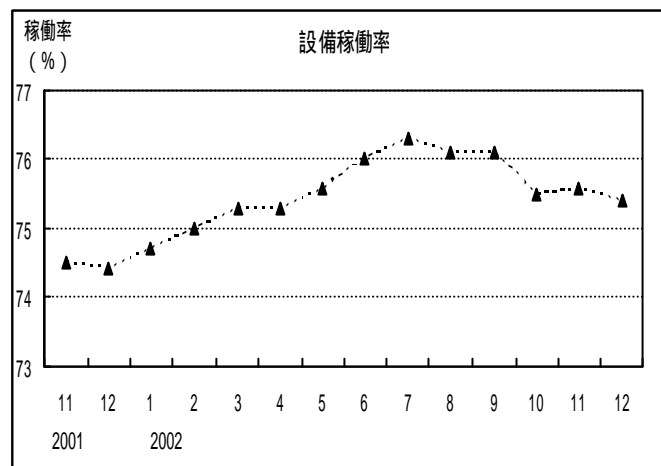
(資料)米連邦準備理事会(FRB)



(資料)米供給管理協会 (ISM)

設備投資

米連邦準備理事会 (FRB) が 1 月 17 日に発表した 2002 年 12 月の企業の設備投資稼働率は 75.4%と前月に比べ 0.2 ポイント低下。特に製造業の設備稼働率は 73.6%と 2002 年 4 月以来の低水準で、企業の設備投資の停滞が続いている。

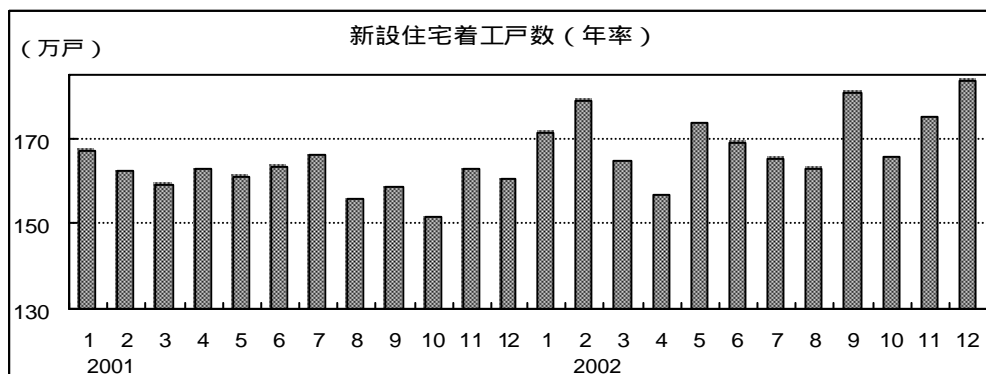


(資料)米連邦準備理事会 (FRB)

住宅投資

米商務省が 1 月 21 日に発表した 12 月の新設住宅着工戸数は低金利を背景に 183.5 万戸と前月比 5.0%増加の 2 か月連続プラスと、1986 年 6 月以来の高水準を記録。

また、2002 年の新築一戸建て住宅販売戸数は前年比 7.5%増、中古住宅販売戸数も同 5.0%増と、ともに 2 年連続で過去最高を記録し、米景気全体の下支えをしている住宅着工は、ローン金利の低下が下支えとなり底堅く推移している。

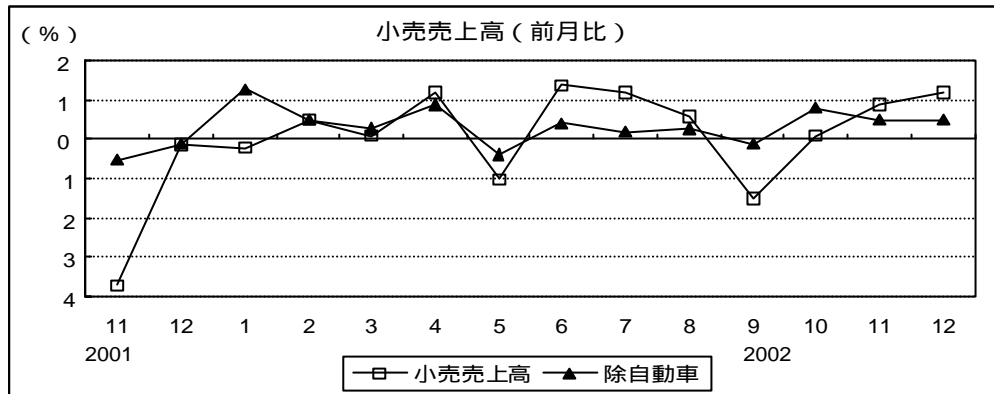


(資料)米商務省

消費

米商務省が1月14日に発表した2002年12月の米小売売上高は前月比1.2%増と3か月連続で前月比水準を上回った。しかし自動車以外の商品購入が抑えられた形となり、好調だった自動車販売を除くと前月比横這いで、クリスマス・歳末商戦が低調だったことを裏付けている。

また、米主要小売業80社が1月6日までに発表した1月の売上高は前年同月比1.8%増（既存店ベース）にとどまった。

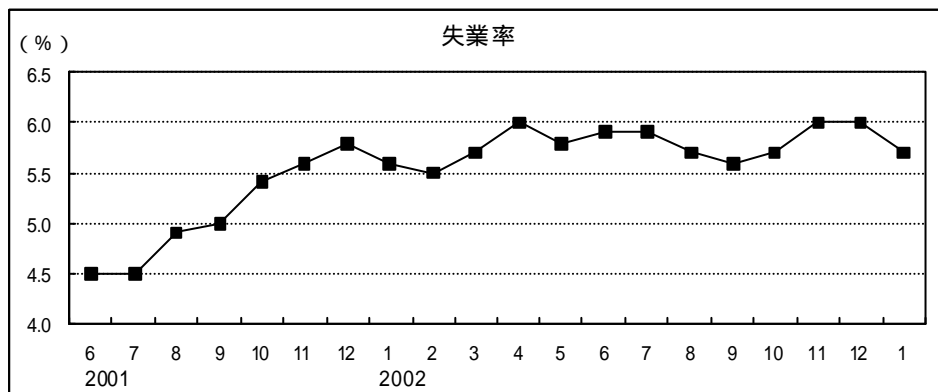


(資料)米商務省

雇用

米労働省が2月7日に発表した2003年1月の失業率は5.7%となり、前月より0.3ポイント低下し、4か月ぶりに改善した。

業種別にみると小売業が前月より10万千人、サービス業は3万5千人の増加だったものの、製造業については1万6千人の減少と人員削減の動きが続いている。



(資料)米労働省